

計 算 書 類

(第7期)

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

REVICキャピタル株式会社

貸借対照表

令和元年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	1,384,600	(流動負債)	139,506
現金及び預金	971,212	未払費用	28,239
営業投資有価証券	401,140	未払法人税等	29,780
前渡金	4,014	未払消費税等	17,135
立替金	5,225	前受金	64,350
未収入金	3		
その他の流動資産	3,003	負債合計	139,506
		純資産の部	
(固定資産)	883	(株主資本)	
有形固定資産	0	資本金	100,000
建 物	0	資本剰余金	2,855,000
工具器具及び備品	0	その他資本剰余金	2,855,000
投資その他の資産	883	利益剰余金	△ 1,575,739
長期前払費用	2	その他利益剰余金	△ 1,575,739
差入保証金	881	繰越利益剰余金	△ 1,575,739
		自己株式	△ 134,150
		自己株式	△ 134,150
		評価・換算差額等	867
		その他有価証券評価差額金	867
		純資産合計	1,245,978
資産合計	1,385,484	負債純資産合計	1,385,484

損益計算書

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		338,799
営業費用		214,886
営業利益		123,913
営業外収益		
雑収入	0	0
営業外費用		
雑損失	0	0
経常利益	0	123,913
税引前当期純利益		123,913
法人税等		30,285
当期純利益		93,627

株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日
至 令和元年12月31日

REVICキャピタル株式会社

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	100,000	2,855,000	2,855,000	△ 1,669,367	△ 1,669,367	△ 134,150	1,151,482	-	-	1,151,482
当期変動額										
自己株式の取得						-	-			-
当期純利益				93,627	93,627		93,627			93,627
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							-	867	867	867
当期変動額合計				93,627	93,627	-	93,627	867	867	94,495
当期末残高	100,000	2,855,000	2,855,000	△ 1,575,739	△ 1,575,739	△ 134,150	1,245,110	867	867	1,245,978

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業

投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を

損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 10年

工具器具及び備品 5～10年

なお、建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）の特定経営管理期間に基づき償却を行っております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 608千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 関係会社に対する金銭債務

未払費用 27,997千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社に対する営業費用 154,931千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	2,955,000	-	-	2,955,000

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	134,150	-	-	134,150

5. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生の主な原因は繰越欠損金であります。なお、繰越欠損金等にかかる繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当金を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社地域経済活性化支援機構法に基づき、民間事業会社と共同の無限責任組合員として投資事業有限責任組合を管理運営しております。組合に対しては自己資本の範囲内で必要な額の出資を行っております。

一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定しており、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が無限責任組合員を務める投資事業有限責任組合の組合財産に対する持分相当額であり、組合の事業リスクに晒されております。当該リスクに関しては、投資事業有限責任組合及びその出融資先の状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等に対し、早期に対応を図ることとしております。また、当社が無限責任社員となる組合は組合員からの出資額の範囲内で事業を行い、借入は行わない方針です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	971,212	971,212	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる

ことができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱地域経済活性化支援機構	被所有 直接 100%	出資 出向者受入 経費立替他	出向者受入負担金等	131,728	未払費用	27,997
				設備等使用料	23,202		
				経費立替	37,655		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 441円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 33円19銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	93,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,955,000
普通株式の期中平均自己株式数 (株)	134,150